

## 大阪万博整備 進まぬ入札

表題は日本経済新聞 2 月 4 日朝刊 2 面。夢洲での大阪 IR カジノとともに、万博にも関心があるので抜粋して紹介する。

万博の会場整備に逆風が吹いている。工事の予定価格決定後に資材が値上がりし、受注業者にとっての採算性が低下。実施した入札のおよそ半数が不成立に終わった。旺盛な建設需要も受注業者の強気を後押しし、2 年後に迫る開幕準備への不安が強まっている。「本当にこの状況で本番に間に合うのか」。1 月下旬、工事の再入札決定を伝える文書を見た大阪府幹部は焦りを隠さなかった。

パビリオンの建設やイベント広場の整備では価格や品質、技術提案を多角的に審査する総合評価方式などの入札で受注業者を選定する。22 年 6 月以降に実施した 21 件の入札のうち、応札がゼロだったり、応札価格が予定価格を上回ったりするなど 10 件が不成立に終わった。

大きな要因とみられるのが資材の高騰だ。予定価格は 22 年 3 月時点の鋼材価格などを基に算定しており、足元の物価高は織り込んでいない。ビルの柱などに使う H 形鋼の市場価格は過去 1 年間で 1 割上昇し「万博工事で利益を出すのは難しい」（中堅ゼネコン幹部）。大和証券の寺岡チーフアナリストは「採算に合わない工事への参加を見送る傾向が強まっている」と指摘する。大手ゼネコンは直近 10 年間で最大規模の工事を抱えているといい、低採算の案件に手を出すメリットは乏しいとみる。

活況とは裏腹に建設業界は慢性的な人手不足が続く。総務省の労働力調査によると、21 年の就業者数は 482 万人と 1997 年のピーク時から 3 割減った。2024 年春からは時間外労働の上限規制が適用され、残業時間の制限も厳しくなる。「労働時間を抑える必要があり、万博工事に手を出せない事業者も多い」（大阪府内の業界団体）

入札不調が今後も続けばスケジュールの繰り下げで工期が短くなり、一段と応札しにくくなる悪循環に陥る恐れもある。それでも国や大阪府、大阪市は建設費の増額には慎重な姿勢を崩していない。関係者の頭をよぎるのは東京五輪・パラリンピックの苦い記憶だ。東京大会の最終的な経費はおよそ 1 兆 7000 億円。招致時に試算した金額の 2 倍超に膨らみ、国民の批判を招いた。

万博も誘致時点では建設費の上限を 1250 億円としていたが、会場デザインの設計変更などで 20 年に 1850 億円に増額した経緯がある。建設費は政府と大阪府・市、経済界が 3 分の 1 ずつ負担するため、増額すれば公費負担も増す。

万博は政府が主催する国際的な行事で、開催準備に混乱が生じれば日本の信用問題につながりかねない。建設業者からは「追い込まれば政府などが建設費を増やすだろう」と足元を見るような声も漏れる。多額の公費を使う以上、計画の見直しには丁寧な合意形成が不可欠だ。運営側には一段の説明責任が求められる。

(2023 年 2 月 9 日)